



# 地域未来戦略の全体像と 日本経済への波及効果

全国10ブロックの産業集積と  
企業・個人へのインパクト分析

# 戦略の3つの柱（エグゼクティブ・サマリー）

## 政策の軸 - 経済重視型へのシフト

従来の人口減少対策から方針を転換。  
政府が前面に立ち、大胆な投資促進策  
とインフラ整備を一体的に推進。



従来の人口減少対策から方針を転換。  
政府が前面に立ち、大胆な投資促進策  
とインフラ整備を一体的に推進。

## 広域ネットワーク - 10ブロックの産業集積

単一の都道府県内での完結を脱却。  
全国10ブロックで「面」の産業エコシ  
ステム(半導体・GX・宇宙等)を構築。



単一の都道府県内での完結を脱却。  
全国10ブロックで「面」の産業エコシ  
ステム(半導体・GX・宇宙等)を構築。

## 波及効果 - 企業と個人の成長

産業構造の強靱化に加え、地域にお  
ける「手取りの増加」や「働き方の多  
様化(副業・兼業の活用)」を実現。



産業構造の強靱化に加え、地域にお  
ける「手取りの増加」や「働き方の多様化  
(副業・兼業の活用)」を実現。

# パラダイムシフト：地方政策の構造的転換

	これまでの地方創生	新たな「地域未来戦略」
政策の主目的	人口減少対策・社会動態の是正を中心とした「人づくり」	経済重視型へのシフトによる「経済成長・投資促進」
対象となる地理的範囲	単一の都道府県内での完結	都道府県を越えた広域連携（全国10ブロック）
アプローチの軸	移住を前提とした正社員の獲得	副業・兼業など都市部人材の多様な活用と流動性の確保
支援の形態	国主導の画一的な補助金	地域未来交付金・基金による知事主導の柔軟な予算執行と、規制緩和の一体推進

# 全国10ブロックの産業集積構想



# 広域連携によるエコシステムの構築メカニズム

## 半導体サプライチェーンの補完

九州(TSMC)および北海道(ラピダス)の南北「製造拠点」に対し、北陸が「装置・高純度素材」を供給する構造。自然災害時の経済安全保障上のレジリエンスが向上。



## GX・次世代エネルギーの分業

東北・関東・四国における「創エネ(洋上風力等)」と、中部ブロックにおける既存の自動車・重化学産業を支える「次世代エネルギー(水素・アンモニア)転換」の連携。



## 宇宙産業のクラスター化

北海道・九州の「射場(スペースポート)」と、近畿圏に集積する「精密機械・素材産業」を結びつけ、部品製造から打ち上げまでを一貫して国内で完結。



# 実行を支える両輪：強力な財政支援とボトルネックの解消

## 財政支援（交付金・基金）

「地域未来交付金」の新設により、真に経済成長を牽引するプロジェクトへ資金を集中投下。  
さらに「地域未来基金」を活用し、都道府県知事の裁量による柔軟な産業クラスター形成と地場産業支援を実現。

## 規制緩和と法制措置

2026年5月までに工場立地法（緑地面積率）の緩和や、大量の工業用水を必要とする半導体・パイオ工場向けの取水規制を柔軟化。  
国家戦略特区やスーパーシティ制度を活用し、用地確保とインフラ制約を解消。

# 人材戦略の転換：「ポートフォリオ・ワーカー」の還流

移住前提の正社員採用から、都市部人材の  
多様な活用へパラダイムを転換。

## Step 1: 関係人口の創出

ふるさと納税や短期プロジェクトへの参加  
を通じ、地域のファンとなる人材プールを  
育成。



## Step 2: 副業・兼業人材の活用

2027年度までに副業・兼業による専門  
人材活用を1万人規模へ拡大。  
「Otanomi」等のプラットフォームを通  
じ、マーケティングやIT人材が地方企業  
の課題解決に直接寄与。



## Step 3: 段階的な移住・定着

最大100万円の移住支援金や住宅改修補  
助を提供。「地域活性化起業人制度」や  
プロ人材事業を通じた、二拠点居住（デュ  
アルライフ）や本格的な協働の実現。



# 地域投資が牽引するマクロ経済の好循環

## 大規模設備投資（CapEx）の誘発

アンカー企業（TSMC、ラピダス等）の進出とインフラ一体整備が、裾野の広い連鎖的な民間投資を地方へ呼び込む。

## デフレマインドの払拭

官公需における適切な価格転嫁（公共事業の労務単価引き上げ等）を推進し、適正なインフレと賃上げの好循環を定着させる。




## 雇用創出と賃金上昇

地域全体での人材獲得競争が有効求人倍率を押し上げ、持続的なベースアップと所得向上を牽引。

## 地方税収の増加と自律的成長


法人住民税・固定資産税の増加による税収の偏在性是正。  
自治体独自のインフラ・教育への再投資が可能に。

# 産業セクター別インパクト分析




## 建設・不動産業界

工場立地規制の見直しに伴う産業用地の新規開発。流入労働者向けの住宅開発や生活インフラ・商業施設の建設需要が持続的に発生。



## 物流・サプライチェーン業界

広域連携の進展により、高度な温度・振動管理を要する精密部材のブロック間輸送（SCM）需要が急増。



## 地場産業・地元中小企業

外部の高度人材とのオープンイノベーションによる伝統産業のリブランディング。大企業進出に伴うサプライチェーンへの参入と技術向上。



## 観光・ホスピタリティ業界

産業集積に伴うビジネス出張（MICE等）の増加と、レジャー観光需要の融合による宿泊・飲食サービスの収益性大幅向上。

# 個人の日常生活と就労環境への影響



## 所得向上と「手取り」の増加

地域内の人材獲得競争がサービス業や関連企業にも波及し、地域全体の平均賃金が底上げされ、家計の購買力が向上。



## キャリアの複線化

大企業に籍を置きながら地方プロジェクトへリモート参画するなど、居住地と労働の紐付けが柔軟になり、多様な働き方が実現。



## エッセンシャルサービスの維持

税収増や働く世代の流入、デジタル技術を活用した自治体間の広域協力により、医療・公共交通・防災などの生活基盤が確保される。



## 教育環境の高度化

産学官連携により、地域の高専、工業高校、大学等に半導体やGXなどの先端専門カリキュラムが導入され、質の高い教育機会が創出される。

# 企業経営者が取るべきアクションプラン

1

## サプライチェーンの再設計と拠点配置

全国10ブロックの重点産業領域に適合するR&D・製造拠点の配置を検討。地域未来交付金や規制緩和（緑地・工業用水等）を最大限活用する。

2

## オープンイノベーションの機動的推進

副業・兼業プラットフォーム（Otanomi等）やプロフェッショナル人材事業を活用し、DXやマーケティング等の外部専門スキルを柔軟に組織内へ取り込む。

3

## 「地域発クラスター」への主体的参画

地元大学との共同研究や、地域活性化起業人制度を活用した自治体政策への関与を通じ、地域の産業エコシステムの主体的な構成員となる。

4

## 価格転嫁と高付加価値化への継続投資

官公需における適切な価格転嫁の方針を追い風とし、適正な利益を確保。得られた利益を次世代技術や従業員のリスキリングへ再投資する。

# 結論：自律分散型「地域未来エコシステム」の完成



地域未来戦略は、単なる地方向けの補助金プログラムではない。一点集中型の経済モデルから脱却し、日本経済の地理的構造を根本から再設計する取り組みである。

各地域が独自の強み（半導体、GX、宇宙等）を持ち寄り、資金・多様な人材・エネルギーが絶えず還流することで、都市と地方が高度に補完し合う「持続可能な成長モデル」がここに完成する。